

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 4 月 30 日現在

機関番号：32604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02299

研究課題名(和文) ミャンマー連邦共和国基礎教育学校における平等性と卓越性に関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical study on equality and excellence at Basic Education Schools in the Republic of the Union of Myanmar

研究代表者

牟田 博光 (Muta, Hiromitsu)

大妻女子大学・人間生活文化研究所・特別研究員

研究者番号：70090925

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：学力向上の為に基本的な学習環境は全国的には向上したが、その地域間格差は大きい。政策要因として最も重要なのは教授言語と家庭言語の一致である。教育省はミャンマー語を家庭語としない者の学力向上のため、TAと呼ばれる言語補助教員を全国の必要な学校に配置し始めたが、児童総数に対するTAの数は小学校課程5年生の年度末試験結果を有意に説明できる。2021年クーデター後の2023年度の在籍数を在籍数の傾向値と比較したところ、全国平均で小学校課程87%、中学校課程65%、高校課程44%、全体75%と計算でき、特に紛争地域において、多くの問題が生じた事を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

各年度のデータを学校単位毎にマッチングして、学校の時系列データに変換し、時系列のビッグデータとすることにより、単年度データでは得られない、ダイナミックな分析を可能とした。就学という量の問題の地域格差分析と同時に、SEA-PLMという国際学力比較調査やマトリキュレーション試験結果など、基礎教育の質的成果を測る指標の分析を通じて、教育達成度の地域間格差問題にも切り込む事ができた。研究開始当初には予想もしていなかった2021年の軍部クーデター後の混乱についても、同様の手法で可能な分析を行い、紛争地域における教育上の混乱の実態を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Although national averages improved, regional disparities in the basic learning environment, an important factor in explaining educational outcomes, were significant. The most important educational policy factor for improving educational outcomes was the match between the language of instruction and the home language. To improve the educational outcomes of those who do not speak Myanmar as their home language, the Ministry of Education has begun assigning language assistant teachers (TAs) to schools in need throughout the country. The number of TAs relative to the total number of students significantly explained educational outcomes in the fifth grade. Compared the enrollment in 2023 after the 2021 coup to the trend enrollment, the (actual enrollment / trend enrollment) averaged 87% for the primary school programs, 65% for the middle school programs, 44% for the high school programs, and 75% overall, indicating that many problems have arisen, especially in conflict areas.

研究分野：人文学

キーワード：教授言語 言語補助教員 推移率 平等性 卓越性 地域間格差 マトリキュレーション試験 学習環境

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

50 年間にわたる軍政から民政移管された 2011 年以降、ミャンマー連邦共和国では国際水準の教育をめざした大規模な教育改革が進行中である。アウンサンスーチー氏が率いる 2016 年の本格的な民主化政権の誕生によってその動きは加速化された。具体的には、従来 1 年から 11 年までの 11 年制だった基礎教育課程を KG(幼稚園課程) + 1 年から 12 年までの計 13 年制へと 2 年間延長し、それに必要なカリキュラム改革、施設設備の拡大、教員養成校の 4 年制化、教員数の増大等をはかろうとした。まさに、明治期の学制改革、戦後日本の教育改革に匹敵する一大改革である。

2012 年から 2014 年までの間実施された包括的教育セクターレビュー (CESR: Comprehensive Education Sector Review) を経て、国家教育セクター計画 (NESP: National Education Strategic Plan) が作成され、2016 年から 2020 年まで 5 年間実施された。次いで、第 2 次国家教育セクター計画 (NESP2: 2021 年 ~ 2030 年) が策定・実施されている。基礎教育の拡充は「誰も取り残さない: No one will be left behind」キャンペーンのもと、僻地での学校建設、進級制度の改善による退学率の減少、学校昇格による上級学級の創設などの施策により、児童生徒数は拡大を続けてきた。また教育の質を向上させ、「国を豊かにする 21 世紀にふさわしい教育」を子供達に与えるため、教育制度改革に合わせ、2016 年から国際水準のカリキュラム改訂を初等教育、中等教育と同時並行で進め、全国レベルでは、教育の拡充、新カリキュラムの導入は順調に進んでいるように見えた。しかし、2021 年に起きた軍部クーデターによって、教育は大きな危機を迎えた。

2. 研究の目的

学制改革、カリキュラム全面改定、教育機会拡大、進級制度の見直しなど、他国が長年要した大改革を短期間に進めた結果、全国的に見れば就学率が向上し、児童・生徒数が増加したのは間違いない。しかし、必要な学校施設の拡大、質の高い教員の供給は追いついていない。さらに、学区制がなく児童生徒の学校間移動が容易なことから、評判の高い学校に高資質の児童生徒が集中する現象が加速され、加えて、2013 年から認可された私立学校の拡大がめざましく、学校間格差をさらに拡大させているのではないかと危惧される。地域、学校別等グループ別に見た場合、就学や学力の定着に問題はないのか、という疑問には誰も答えられていない。行政の必要上、基礎データは取られているが、それが十分分析されて議論につながるような仕組みはない。

本研究は個別学校別情報を時系列的に得て、社会経済情報なども組み込み、併せて、国際学力調査データを含めて、教育の量、質に関するデータを平等性と卓越性の観点から分析することで、2011 年の民主化以降の教育政策の成果を平等性、卓越性の観点から定量的に評価するとともに、今後の政策課題を明らかにする事を目的にした。

3. 研究の方法

(1) まず、年度、種類の違うデータセットをつなぎ合わせて、学校別、タウンシップ別に各種教育データを連結することで、基礎教育の量・質に関する分析を行う基礎データセットを作った。

(2) 学校別の学力データを学校段階別に複数年分を分析すれば、学校段階、基準グループ別に学力がどのように分布しているか、変化しているかを見ることができる。また、時系列的傾向の分析から、将来どのようになりそうか、執るべき政策は何かに関する知見を得られる。

(3) 教育の質に関しては、2019 年に実施された ASEAN6 力国の共通学力テストである SEA-PLM2019 データの二次分析を行った。

(4) 高校課程最終学年で実施されるマトリキュレーション試験は、受験者個人にとっても国にとっても基礎教育の総仕上げを評価する全国レベルの共通試験である。いくつかの州/管区別データを分析する事によってその推移を分析した。

(5) 2021 年には予期しなかった軍部クーデターが起きたが、その影響についても分析した。

(6) データ分析による解釈だけでは、現状に即した分析結果になっているかどうかはわからない。教育の平等性と卓越性が基準グループ毎にどのように異なり、問題点は何かに関して研究をとりまとめ、教育大臣はじめ教育省の高位の実務者に意見を求めると共に、学会等で発表したほか、学術論文にとりまとめた。

4. 研究成果

(1) ミャンマーの基礎教育学校における、平等性と卓越性の指標となる学力及び学力を説明する大きな要因である基本的な学習環境の地域間格差の分析を行い、国内に大きな格差があることを明らかにした。

(2) 基礎教育学校の教授言語は一般に標準言語であるミャンマー語が用いられるが、教授言語

が家庭語でない子どもにとっては授業内容の理解の問題が生じると考えられる。2019年にミャンマー国を含むASEAN6カ国で小学校5年生を対象に算数、読解力、書き方の標準学力調査が実施された。調査データには児童の学力のみならず、それに影響を与えると考えられる諸要因も含まれている。分析結果として、学力を説明する政策的な要因として最も重要なのは教授言語であるミャンマー語と児童が家庭で用いる言語の一致である。家庭の言語がミャンマー語でない場合、特に書き方の学力で明確に低いが、算数でも差が見られる。言語の問題は特に学力の低い層で深刻であり、家庭言語を理解できる補助教員や補助教材の活用が必要であることを明らかにした。

(3) 教育省はミャンマー語を家庭語としない少数民族の学力向上のため、TA(ティーチングアシスタント)と呼ばれる言語補助教員を臨時採用教員として、全国の必要な学校に配置し始めた。TAは特定の教科は担当しないが、各種の言語的学習支援を行っている。このTA配置政策が果たして効果があるかどうかを検証するために、2018年度のデータを用いて学力と学年間推移率を2018年度のTAの数を含む様々な要因に回帰することにより、児童総数に対するTAの数が小学校課程5年生の年度末試験結果を有意に説明出来る事を示した。さらに、TAの数が相対的に多いほど、小学校課程の学年間推移率も高い(退学率が低い)事を明らかにし、TA配置政策の効果が高い事を示した。本研究成果は2023年日本評価学会論文賞を得た。

(4) 2020年からの新型コロナ禍、2021年の政変により基礎教育の就学状況が急速に悪化する前の2018年度から2019年度にかけての進学進級状況を、推移率を用いて検証し、地域間格差を明らかにした。推移率を全国的に見れば、小学校課程では学年間の推移率は0.95を上回る値で推移している。中学校課程でも0.95を少し下回る値で推移している。しかし、高校課程ではさらに推移率が下がり、特にG10からG11にかけては0.85近くにまで下がる。

市部郡部別では市部が高いが、特に小学校課程のG5から中学校課程のG6、中学校課程のG9から高校課程のG10と学校課程が変わるところで市部が極端に高くなる。小学校課程を持つ学校に比較して、中学校課程を持つ学校の分布が市部に集中しているからであり、中学校課程を持つ学校と高校課程を持つ学校の関係も同様である。地域の社会経済指標の違いが地域間格差のそもそもの要因であろうが、それ以上に、市部郡部での各種の学校の不均等な配置が問題である。進級進学に際し、明らかに郡部から市部への大きな移動が見られる。教育の機会均等の観点から、適正規模を保ちつつ、上級の学校に進学できる政策が必要である。

小学校課程、中学校課程とも、進級の程度を示す推移率はタウンシップの識字率によって良く説明出来る。タウンシップ全体として教育水準が高ければ推移率が高くなるという好循環が期待されるところから、政治経済状況が良ければ、長期的には推移率は高くなると考えて良い。小学校課程から中学校課程、中学校課程から高校課程の推移率に関しては、小学校課程のある学校数と中学校課程のある学校数、中学校課程のある学校数と高校課程のある学校数の割合が重要であり、各種の学校の適正配置が必要である。

(5) 2021年2月クーデター後のミャンマー連邦共和国の基礎教育の現状を明らかにするために、各種資料に記載されている数値の多寡を何かと比較する必要がある。教育制度改革が進行中であること、2020年度は児童・生徒全員が留年となって新入生のKGがほぼ通常の倍になったことなどから、クーデター前後の数値を直接比較してもあまり意味がない。その為、クーデターによる混乱がなければ得られたであろう就学者数をまず推定して、それとの比較で2023年度就学者数を評価した。在籍率(現実の在籍数/在籍数の傾向値)は全国平均で小学校課程87%、中学校課程65%、高校課程44%、全体75%と計算された。教育課程が高いほど、在籍率が低い。さらに、州・管区別の差が大きい。ネピドー特別区は小中高全体でも91%の値を示すのに対し、政治的混乱が見られるザガイン管区は27%、カヤ州では33%に過ぎない。

(6) 地域の政治状況によっては、学校に在籍はするものの、実際には登校しない、という行動を余儀なくされる場合もある。その典型はカヤ州で、実際の在籍者に占める出席者はほぼ半分である。実質登校者率は全国で72%と計算される。KGからG9まで就学する者は現状では就学予定人口全体の66%と計算され、クーデターがなければこの値は87%と計算されるところから、その差21%ポイントが政変の影響を受けたことになる。

(7) 基礎教育の仕上げである高等教育進学に必要なマトリキュレーション試験に関しては、クーデター後受験者数が激減した。2020年から2022年、2023年にかけての受験生数の落ち込みは全国一定ではなく、政治状況によって州・管区による差が大きい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Muta Hiromitsu	4. 巻 34
2. 論文標題 A study on factors affecting the academic achievements of fifth-grade students in the Republic of the Union of Myanmar	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 International Journal of Human Culture Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 牟田博光	4. 巻 23-1
2. 論文標題 ミャンマー連邦共和国の言語補助教員配置政策の評価研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本評価研究	6. 最初と最後の頁 15-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11278/jjoes.23.1_15	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Muta Hiromitsu	4. 巻 33
2. 論文標題 Analysis of the learning environment in basic education schools in the Republic of the Union of Myanmar	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Journal of Human Culture Studies	6. 最初と最後の頁 149-184
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Muta Hiromitsu	4. 巻 33
2. 論文標題 Regional differences in the advancement of students in basic education schools in the Republic of the Union of Myanmar - Analysis based on transition rates	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Journal of Human Culture Studies	6. 最初と最後の頁 42-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 牟田博光
2. 発表標題 クーデター政権下でのミャンマーの教育－現状と課題－
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 牟田博光
2. 発表標題 現状に見るミャンマー連邦共和国の基礎・高等教育の課題
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 牟田博光
2. 発表標題 ミャンマー連邦共和国における大学合格基準変更が、合格者の男女比に及ぼす影響に関する研究
3. 学会等名 日本評価学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 牟田博光
2. 発表標題 ミャンマー連邦共和国基礎教育学校における進学進級の地域間格差に関する研究
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 牟田博光、橋本和明、山田裕美子、結城貴子
2. 発表標題 「教育協力政策」の評価手法
3. 学会等名 日本評価学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 牟田博光
2. 発表標題 ミャンマー連邦共和国における基礎教育学校の学習環境
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 牟田博光
2. 発表標題 教授言語と家庭言語の違いが学力に及ぼす影響 ミャンマー連邦共和国小学5年生の事例
3. 学会等名 日本国際開発学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 牟田博光
2. 発表標題 ミャンマー連邦共和国における教授言語と家庭言語の乖離問題を緩和する言語補助教員配置政策の評価研究
3. 学会等名 日本評価学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	下田 敦子 (Shimoda Atsuko) (60322434)	大妻女子大学・人間生活文化研究所・准教授 (32604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------